2026年11月13日

各　位

会 社 名　　Ｈｍｃｏｍｍ株式会社
代表者名　　代表取締役社長CEO　三本　幸司
（コード：265A、東証グロース市場）
問合せ先　　取締役常務執行役員CFO　土屋　学
（TEL. 03－6550－9830）

（開示事項の経過）連結子会社コラボテクノ株式会社のAI駆動開発体制への転換が進展
― 全エンジニア32名を対象とした技術移転を推進、2027年1月より新開発体制へ移行予定 ―

当社は、2026年5月11日付「(開示事項の経過）コラボテクノ株式会社の株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ」、同年7月8日付「(開示事項の経過）コラボテクノ株式会社との統合進捗およびAI駆動型開発・FDEモデルによる事業シナジー創出に関するお知らせ」および同年9月1日付「(開示事項の経過）コラボテクノ株式会社との技術PMI進捗および『AI-FDE高度化プロジェクト』開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結子会社であるコラボテクノ株式会社（以下、「コラボテクノ」）との経営統合（PMI）を進めております。

当社グループでは、2026年9月より推進する「PROJECT FLY2026」において、コラボテクノの全エンジニア32名を対象に、AI技術の移転およびAI駆動開発人材の育成を進めております。

2026年9月には、当社AI関連開発への参画を通じて開発成果の動作実証を完了しており、今後は2026年12月までに技術移転および開発体制の整備を進め、2027年1月より全32名を対象としたAI駆動開発体制への移行を予定しております。これにより、グループ全体の開発生産性の向上、外部委託業務の内製化および開発原価の最適化を推進し、2027年度以降の収益性向上を目指してまいります。

1. PROJECT FLY2026の概要

PROJECT FLY2026は、2026年9月1日付で開始を公表した「AI-FDE高度化プロジェクト」であり、同年7月8日付で公表した「FDEモデルに向けた基盤整備」を具体化する取り組みとして、コラボテクノを従来のシステムエンジニアリングサービス中心の事業から、当社のAI技術を活用したAI駆動開発およびFDE（Forward Deployed Engineer）型の事業へ転換することを目的としております。

- 期間：2026年9月1日～2026年12月31日
- 対象：コラボテクノの全エンジニア（32名）
- 推進体制：当社技術陣による技術指導のもと、コラボテクノの実務責任者が進捗を管理

本プロジェクトでは、以下の重点施策を一体的に推進しております。

(1) グループ開発リソースの集約

当社グループ内の技術者、開発案件および外部委託業務を段階的に集約し、グループ横断的な開発体制の最適化を図ります。

(2) AI駆動開発体制への転換

生成AIを活用した設計・実装・テスト等の開発工程の標準化を進め、開発生産性の向上を図ります。

(3) 外部委託業務の内製化

グループ内の外部委託業務について、内製化可能な業務を段階的に移管し、開発原価の最適化を進めます。

(4) AI開発人材の育成

AI駆動開発に対応できる技術者の育成を推進し、高付加価値案件への対応力を強化します。

2. 技術トランスファーの進捗

PROJECT FLY2026 では、当社技術陣の指導のもとでの実践（OJT）を中心に、当社の AI 技術をコラボテクノへ移転しております。現時点における主な進捗は以下のとおりです。

（1）当社の AI 開発を実践の場とした OJT

2026 年 9 月より、コラボテクノのエンジニアが当社技術陣の指導のもと、当社の AI 関連開発に参画しております。同月中には開発成果の動作実証を完了しており、当社技術を用いた AI 開発の実践が着実に進んでおります。

（2）AI 駆動開発ノウハウの標準化

OJT を通じて得られる開発手法・ツール活用等のノウハウを、再現性のある形で標準化・体系化しております。これにより、技術トランスファーの成果を一過性のものとせず、今後のグループ全体の開発体制に展開できる基盤とします。

3. 今後のマイルストーン

- 2026 年 12 月まで：技術移転および開発体制の整備
- 2027 年 1 月：全 32 名を対象とした AI 駆動開発体制へ移行（予定）

4. 今後の成長戦略

本取り組みを通じて、コラボテクノのエンジニアは当社 AI プロダクトの開発・実装を担う技術力を着実に獲得しつつあります。今後は、当社 AI プロダクトの顧客への導入から、現場での実装、運用・機能改善までをグループ内で一貫して担える体制を拡充することで、当社 AI プロダクトの導入拡大と継続利用を促進し、2026 年 7 月 8 日付で公表したとおり、継続課金型（リカーリング）収益の拡大を目指してまいります。

当社グループは、2026 年度における事業規模の拡大と成長基盤の整備を踏まえ、2027 年度以降、当社 AI プロダクトによる継続収益の拡大と、コラボテクノを中心とした AI 駆動開発体制への転換による収益性向上を目指してまいります。

5. 業績への影響

本取り組みに伴う 2026 年 12 月期の費用については、本日公表した「2026 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通期連結業績予想に織り込んでおります。また、本取り組みによる生産性向上および収益性改善の効果については、2027 年度以降の業績への寄与を目指してまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以　上